

TABIO CORPORATION

2026年2月期 第3四半期決算説明資料

タビオ株式会社（証券コード：2668）

2026年1月13日

Tabio
tradition in motion



目次

01 事業内容

02 2026年2月期 3Q累計 業績説明

03 2026年2月期 連結業績予想

01 事業内容

1968年創業

靴下一筋

国内生産中心

品質へのこだわり

検査研究に注力

自社企画デザイン

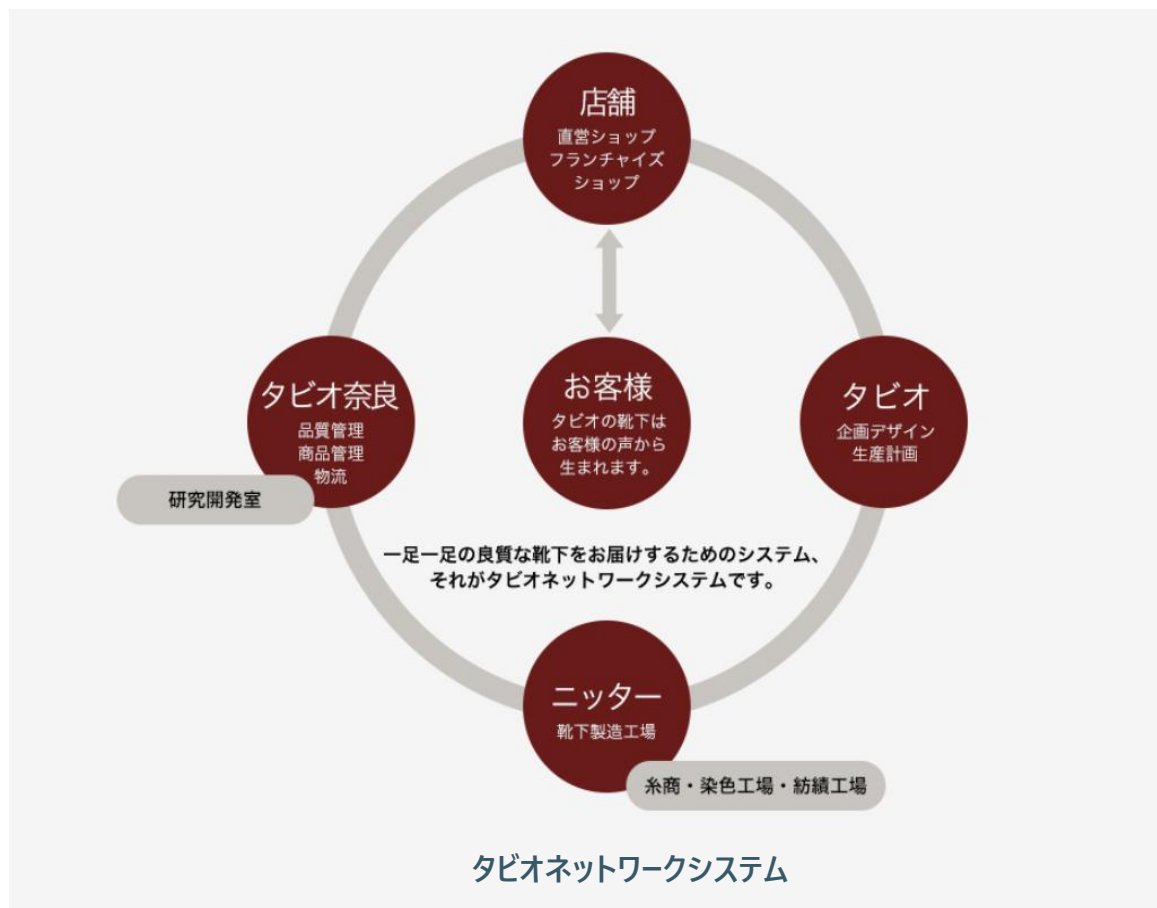


靴下専門小売 店舗数

世界トップクラス

タビオは、靴下の企画・製造・卸・小売にて事業展開を行っております。「靴下は消耗品」という固定観念を打ち破るべく、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使し、本物の靴下の素晴らしさや楽しさを、日本国内に留まらず世界中に届けています。靴下専門店を多店舗展開する企業は世界でも稀有で、世界トップクラスの展開店舗数を誇ります。

「お店の隣に工場がある」ような タビオネットワークシステム



タビオでは、お客様が本当に欲しい商品をお店に在庫を残さずに提供するために、お店で売れた商品を把握し、1足単位で即座に補充する体制を築いております。

靴下製造工場（ニッター）、物流センター、店舗、そしてタビオにいたるすべての段階でお店の販売情報を共有することにより、それぞれの工程が独自に必要な素材や生産数量を判断し、キメの細かい商品フォローとスピードを実現しております。

お店からの受注を受け、原則1日もしくは2日で商品を納入。物流センターに在庫がなくても、ニッターとの連携により1週間で商品を納入しております。

また、弊社にとって一番大切な商品の品質については、関係会社であるタビオ奈良にて行われるJIS規格より厳しい品質検査を通過した商品のみが出荷される体制により担保されております。万が一、不良品が発生した際には、発生原因の究明に努めております。

社 名	タビオ株式会社
創 業	1968年 3 月
設 立	1977年 3 月
所 在 地	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 なんばパークス内パークスタワー16F
資 本 金	414,789,000円（2025年11月末）
事業内容	靴下の企画・製造・卸・小売 FC「靴下屋」の展開 直営店「靴下屋」「Tabio」「Tabio MEN」 の展開
関係会社 (持分比率)	タビオ奈良株式会社（100％）連結子会社 Tabio France S.A.S.（100％）連結子会社 踏比鷗商貿(上海)有限公司（100％）連結子会社 タビオファクトリー株式会社（100％）非連結子会社
拠 点	日本、イギリス、フランス、中国





靴下屋

カジュアルで履き心地のよいレディース靴下
タビオのスタンダードブランド



Tabio

洗練された品のある大人の女性をターゲット
にしたプレミアムブランド



Tabio MEN

ドレス、トラッド、カジュアル、3つの
カテゴリーからなるメンズブランド



Tabio | leg|abo Beauty & Health

「ムリなく足もとをキレイに」をコンセプト
に開発された機能性レッグブランド



maison peca Produced by Tabio

「どこか上品でキュートな子ども靴下」を
コンセプトにスタートしたキッズブランド



/// TABIO

ランニング、フットボール、ベースボール、バス
ケットボール、ゴルフなどのスポーツブランド

02

2026年2月期 3Q累計業績説明

売上高は堅調に推移する中、粗利率の改善により営業利益は増益となりました。

売上高

12,443 百万円

前年同期比

+ 1.0%

営業利益

701 百万円

前年同期比

+ 36.5%

経常利益

726 百万円

前年同期比

+ 38.9%

当期純利益

498 百万円

前年同期比

+ 57.4%

外部環境

- 訪日外国人観光客数は増加基調にあるものの、インバウンド需要に国別の濃淡。
- 原材料価格の高騰や国内人件費上昇等の影響により、物価上昇は継続。

業績概況

- 都市部はインバウンド需要で伸長する一方、地方は値上げで苦戦が続く。秋冬商品が全体を下支えし、売上は前年並み。
- スポーツ卸先へのランニングおよびフットボール商品の販売と欧州および米国での販売が引き続き好調。
- 前期は特別功労金があったため、当期純利益が前期比で増加。

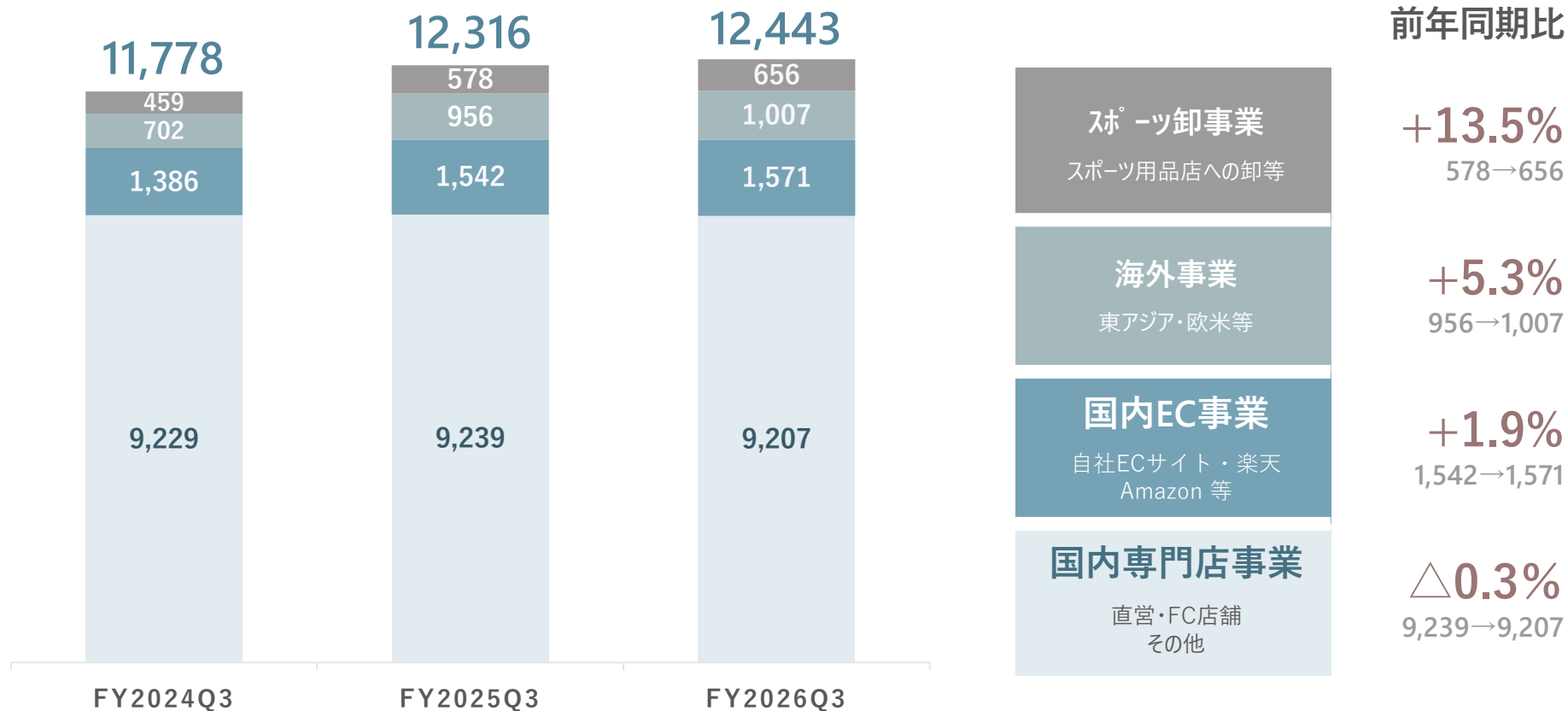
収益情報については、販売経路に基づき以下のように区分しております。



売上高の推移

国内専門店事業は、バンドル商品群が低迷するものの、秋冬プロパー商品が下支えし、売上高は前年並みで推移。国内EC事業は、+1.9%と着実な進捗を維持。海外事業は、欧州および米国での販売が好調。スポーツ卸事業は、ランニングおよびフットボール商品の販売が増加。

単位：百万円



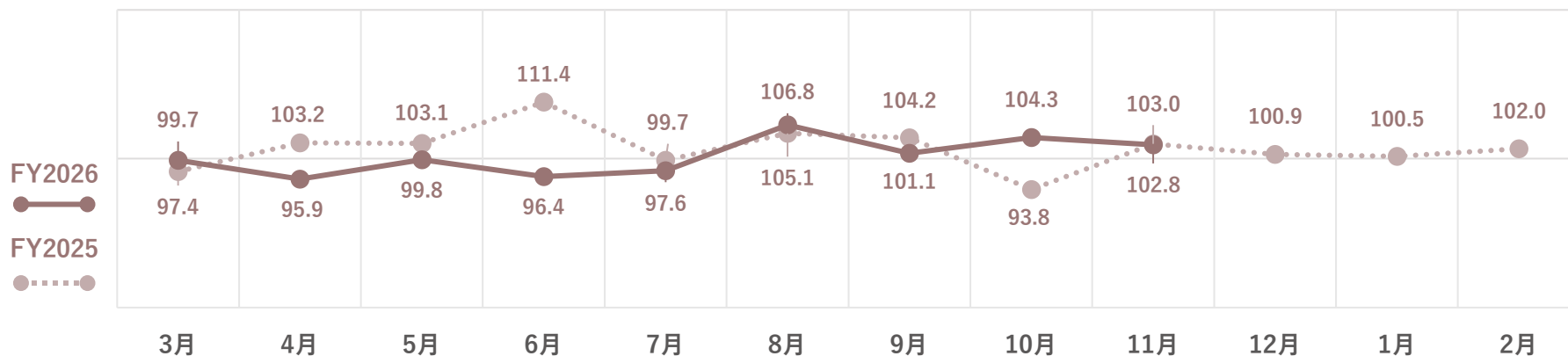
国内月次売上高 前期比（既存店、EC）

国内店頭売上の3Q累計既存店伸長率は+0.3%とほぼ横ばい。EC売上は、3Q累計+1.5%と着実な進捗。一方、足元では繁忙期の店頭・EC販売が想定を下回って推移。

既存店

「直営店+FC店」の国内店頭売上

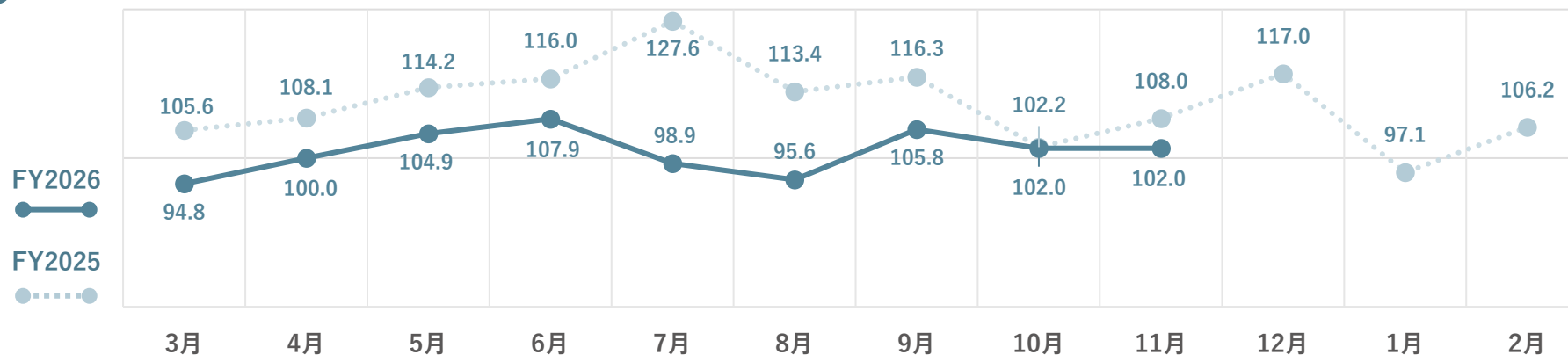
単位：%



EC

「国内自社サイト+他社サイト」の売上

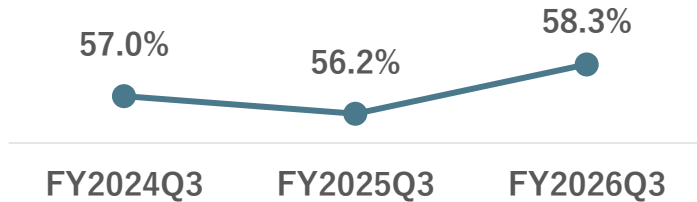
単位：%



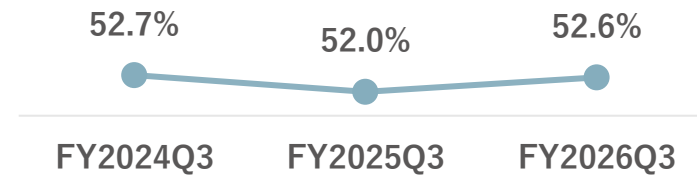
売上総利益率・販管費率・営業利益率の推移

売上総利益率は2.0ポイント改善。前年に比べ販管費率は上昇したものの、売上総利益率の改善により営業利益率は1.4ポイント上昇。

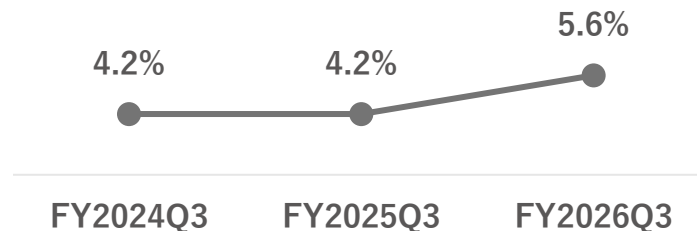
売上総利益率



販管費率

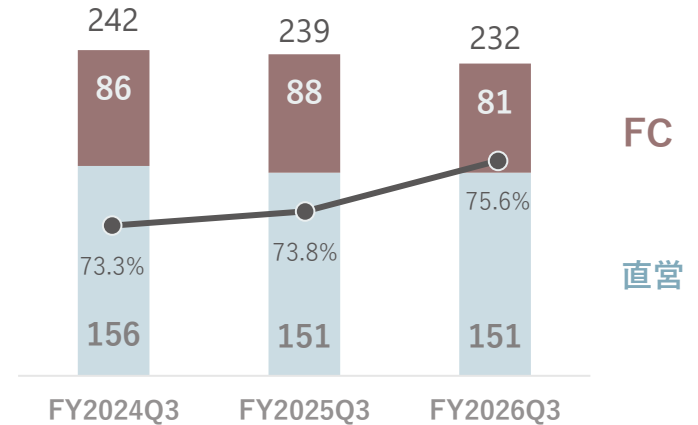


営業利益率



国内店舗数推移及び直営店売上比率

単位：店



主な売上総利益率の改善要因

【国内専門店事業】

直営店の売上比率やプロパー商品の構成比が伸長したに加え、滞留商品の販売が進んだことで粗利率が改善。

【スポーツ卸事業】

フットボール・ランニング商品の値上げと高利益率商品の構成比上昇で粗利率改善。

販売費及び一般管理費

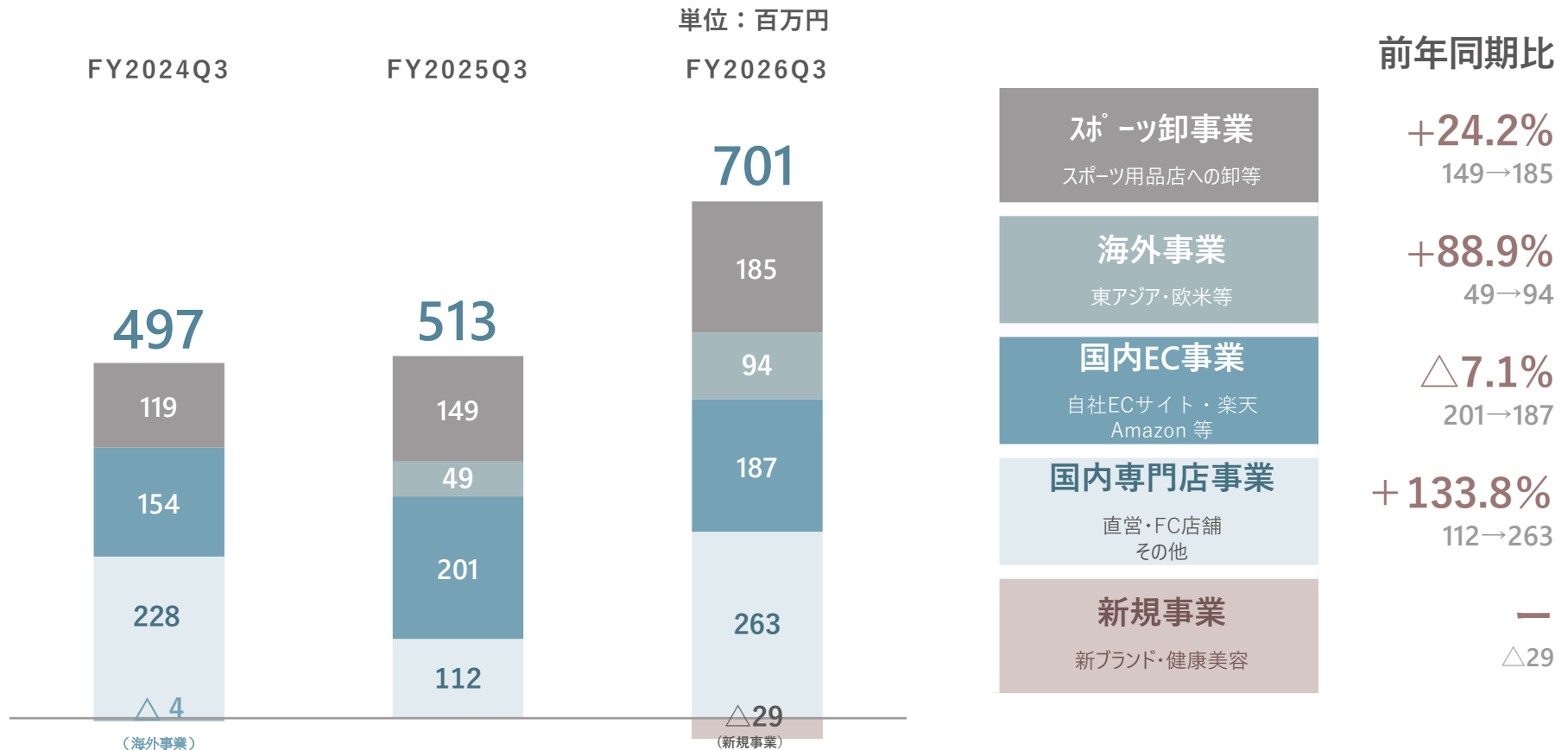
販管費比率は微増。販売代行店舗の増加に伴い、家賃及び支払手数料が増加し、人件費の伸びが抑制されている。

単位：百万円

	FY2025 3Q	FY2026 3Q	前年同期比	
			増減／売上比Pt差	増減率
販売管理費 合計	6,410	6,548	+ 138	+ 2.2%
売上比	52.0%	52.6%	+0.6pt	
人件費	2,636	2,654	+ 17	+ 0.7%
売上比	21.4%	21.3%	△0.1pt	
家賃	1,223	1,246	+ 23	+ 1.9%
売上比	9.9%	10.0%	+ 0.1pt	
支払手数料	686	769	+ 82	+ 12.0%
売上比	5.6%	6.2%	+ 0.6pt	
宣伝販促費	427	435	+ 8	+ 2.0%
売上比	3.5%	3.5%	+ 0.0pt	
減価償却費	202	205	+ 2	+ 1.3%
売上比	1.6%	1.6%	+ 0.0pt	
その他	1,233	1,236	+ 3	+ 0.3%
売上比	10.0%	9.9%	△0.1pt	

営業利益の推移

国内専門店事業は、売上減少も粗利率改善により営業増益。国内EC事業は、宣伝販促費等の増加により営業減益。海外事業およびスポーツ卸事業は、好調な販売を背景に増益。新規事業は、立ち上げに向け人員配置。



貸借対照表

単位：百万円

	2024年11月末		2025年11月末		対 2024年11月末比
		百分比		百分比	増減額
総資産	8,997	100.0%	9,314	100.0%	+317
流動資産	4,575	50.9%	4,621	49.6%	+ 46
固定資産	4,422	49.1%	4,693	50.4%	+ 271
流動負債	3,195	35.5%	2,990	32.1%	△204
固定負債	1,247	13.9%	1,189	12.8%	△58
純資産	4,554	50.6%	5,134	55.1%	+580

主な増減

[資産]

6月に子会社タビオファクトリーを新設し、子会社株式が100万円増加。
一時差異の回収可能性が向上し、繰延税金資産が118百万円増加。

[負債]

前期末に会計上の見積りの変更を行い、資産除去債務が164百万円増加。
長期借入金の返済により、1年以内返済予定を含む長期借入金が222百万円減少。
前期の戦略的在庫確保の反動により仕入が減少したことを主因として、買掛金が209百万円減少。

出退店の状況

当3Q末の店舗数は、272店舗。

2026年2月末の店舗数は、前期末比2店舗純減の266店舗を計画。

		2024年 2月末 店舗数	2025年 2月末 店舗数	25年3月～11月 実績 出店 退店		当3Q末 実績 店舗数	25年12月～26年2月 計画 出店 退店		2026年 2月末 計画 店舗数
連結 合計		271	268	14	10	272	1	7	266
日本国内 合計		237	229	12	9	232	0	7	225
	直営	150	145	10	4	151	0	1	150
	FC	87	84	2	5	81	0	6	75
欧州 (※1)	直営	4	4	0	0	4	0	0	4
東アジア (※2)	FC	30	35	2	1	36	1	0	37

(※1) イギリス・フランス

(※2) 中国・韓国

03

2026年2月期 連結業績予想

通期業績予想は、期初から変更なし。

単位：百万円

	2026年2月期	前期比
売 上 高	17,122	+ 1.6%
営 業 利 益	803	+ 8.5%
経 常 利 益	809	+ 7.2%
当 期 純 利 益	491	△5.6%

EPS
72.31円

期末配当
30円



本資料に含まれる当社の計画、見通し、戦略などのうち、過去の歴史的事実以外のものは、当社の将来の見通しに関する表明であり、当社の経営陣が現在入手可能な情報・仮定および判断に基づいて作成しており、さまざまなリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は経済情勢、業界の動向等にかかわるリスクや天変地異などの不確定要因により、これら将来の予測情報とは大きく異なる場合があります。